

# 入札公告

令和6年3月1日

下記のとおり一般競争入札に付します。

独立行政法人 国際交流基金  
契約担当職  
理事 鈴木 雅之

## 記

### 1. 調達内容

- (1) 調達件名：海外事務所の経理システム更改に係る要件定義及び調達支援業務
- (2) 業務内容：入札説明書及び仕様書による
- (3) 契約期間：契約締結日から令和7年3月31日
- (4) 履行場所：入札説明書及び仕様書による
- (5) 入札方式：一般競争入札(総合評価落札方式〔加算〕)による。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額から消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。

### 2. 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国際交流基金会計細則第16条又は第18条の規定に該当しない者であること。

#### <会計細則 抜粋>

第 16 条 契約担当職は、特別の理由がある場合を除くほか、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を会計規程第 23 条に定める一般競争及び会計規程第 24 条に定める指名競争(以下「競争」という。)に参加させることができない。

第 18 条 契約担当職は、次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後 2 年間競争に参加させないことができる。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

- (2) 令和4・5・6年度の競争参加資格(全省庁統一資格)の「役務の提供等」においてA、B、C又はD等級を有する者であること。

全省庁統一資格及び申請手続き等については下記ウェブサイトを参照のこと。独立行政法人

国際交流基金(以下「JF」という。)では競争参加資格審査並びに登録手続きを行っていないので注意すること。

※統一資格審査申請・調達情報検索サイト

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>

- (3) JF 又は外務省から指名停止にされている期間中の者でないこと。
- (4) JF との契約に関して過去1年において債務不履行、納期遅滞等を起こしたことがなく、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (5) ISO/IEC27001 の認証を取得している者であること。
- (6) その他、入札説明書及び仕様書に掲げる要件を全て満たす者であること。

### 3. 入札説明書・仕様書の交付方法及び質問の受付

#### (1) 交付方法：

JFウェブサイトの「入札公告」より入手すること。

<https://www.jpff.go.jp/j/about/bid/published/index.html>

ダウンロードしたファイルのパスワードは、下記(2)及び(3)に定める手続きを行った者に対して3月11日(月)までに通知する。入札に参加を希望する者は必ず下記(2)及び(3)の要領で期限内に応札参加希望の連絡及び誓約書の提出を行うこと。

#### (2) 応札希望連絡：

電子メールにて下記に定めるとおり連絡すること。

ア. 連絡期限：令和6年3月11日(月)正午

イ. 宛先：Kyoten\_Kanrika@jpff.go.jp (全角@マークを半角に要変更)

ウ. 送信者：担当者(1社1名)とする。ファイルのパスワードの送付や質問に対する回答は当該担当者(本参加希望連絡の送信元アカウント)に対してのみ行う。複数アカウントや別途指定は受け付けない。自動返信や自動転送の設定がないアカウントから送信すること。誓約書に定める本件情報は、当該パスワードも含むため、取扱に注意すること。

エ. 下記4.の入札説明会の参加希望有無を記載すること。

#### (3) 誓約書の提出

ア. 提出物：記入押印済み誓約書をスキャンしたPDFファイル

イ. 提出期限：令和6年3月11日(月)正午

ウ. 提出方法：JFが別途指定するオンラインストレージに電子ファイルを収納すること。

エ. 留意点：不正プログラム対策ソフトウェアによる確認を行うなどして、不正プログラムが混入することのないよう、適切に対処したうえで提出すること。

### 4. 入札説明会(参加任意)

次のとおり入札説明会を行うので、入札に参加を希望する者はなるべく参加すること。

#### (1) 日時：令和6年3月13日(水)15時

※Microsoft Teamsを用いてオンラインで実施する。

- (2) 説明会に参加を希望する者は、上記3. (2)の応札希望連絡にて参加希望の旨を記載すること。  
1社からの参加人数に制限はないが、参加可能アカウント数は各社1つとする。
- (3) 注意事項
  - ア. 参加者間の匿名性確保のため、参加者を特定又は推測可能な情報を発信しないこと。
  - イ. 説明会を記録(録画、録音)しないこと。
  - ウ. 他の参加者の情報を記録しないこと。
  - エ. 説明会終了後も含め、応札希望者間で連絡を取らないこと、連絡を試みないこと。
  - オ. 事前に許可を受けた参加者以外に、参加方法等の情報を漏洩しないこと。
  - カ. 説明会の進行を妨げる行為を行わないこと。
  - キ. その他、JFの指示に従うこと。

## 5. 事前審査書類／技術提案書等の提出

- (1) 提出締切：令和6年4月15日(月)正午必着
- (2) 提出場所：オンライン
- (3) 提出方法：JFが別途指定するオンラインストレージに電子ファイルを収納すること。
- (4) 提出を求める書類：入札説明書記載のとおり

## 6. 入札・開札

- (1) 日時：令和6年5月27日(月)15時
- (2) 場所：〒160-0004 東京都新宿区四谷一丁目6番4号 四谷クルーセ  
JF本部 会議室A-4 (1階)
- (3) 開札：入札後即時開札する。落札結果はJFのホームページで公表する。
- (4) 上記入札・開札に立ち会うことができない場合：  
郵送による入札書類の提出を受け付ける。その場合、入札書は書留・宅配便等追跡可能な手段により、下記9.の担当者宛に以下の提出期限までに到着するよう送付し、WEB追跡システム等で到着を確認すること。持参やJFへの到着照会は受け付けない。  
提出期限：令和6年5月23日(木)正午必着

## 7. 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する要求要件のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

## 8. 契約及び契約条件等

- (1) 契約書作成の要否：要
- (2) 契約保証金：免除
- (3) その他：入札説明書を参照のこと

## 9. 担当部署及び連絡先

〒160-0004 東京都新宿区四谷一丁目6番4号

独立行政法人国際交流基金 総務部拠点管理課

海外事務所経理システム更改担当

電子メールアドレス： Kyoten\_Kanrika@jpf.go.jp（全角@マークを半角に要変更）

※電子メールで連絡する際は、会社名、担当者名、電話番号、電子メールアドレス等の連絡先を必ず明記すること。

## 10. その他

- (1) 入札、契約手続きにおいて使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金：免除
- (3) 入札の無効：本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
- (4) その他詳細は入札説明書及び仕様書による。

以 上

## <独立行政法人と一定の関係を有する法人との契約に係る情報の公表について>

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取り組みを進めるとされています。

これに基づき、以下のとおり当基金との関係に係る情報を当基金のホームページで公表することとしますので、所要の情報の提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう、ご理解とご協力をお願い致します。

なお、公告案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって所要の情報の提供及び情報の公表に同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

### 1. 公表の対象となる契約先

次の何れにも該当する契約先

- (1) 当基金において役員を経験した者が再就職している法人、又は当基金において課長相当職以上の職位を経験した者が役員等として再就職している法人
- (2) 当基金との年間取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めている法人。

### 2. 公表する情報

- (1) 法人の名称
- (2) 法人の事業概要
- (3) 当該在職者の法人における役職
- (4) 当該在職者の当基金における最終役職
- (5) 直近の会計年度における取引高
- (6) 法人の総売上高又は事業収入において当基金との取引高の占める割合が「3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満、3分の2以上」の何れに該当するか

### 3. 提供していただく情報

- (1) 契約締結日に在職している当基金在職経験者に係る情報（人数、現在の職名及び当基金における最終職名）
- (2) 契約締結日の直近の財務諸表（総売上高又は事業収入の記載があるもの）

### 4. 公表日

契約締結日の翌日から起算して72日以内（4月1日から4月30日までの間に締結した契約については93日以内）

以 上